

2014年12月22日

日本銀行大阪支店

## 記者会見冒頭説明要旨

近畿の景気については、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動がみられていますが、基調としては、緩やかに回復していると判断しました。全体の判断は前月から変更していませんが、個別の項目では、輸出の判断を「電気機器を中心に増加している」という表現に引き上げました。

まず輸出ですが、2014/10-11月の実質輸出は7-9月対比で+3.4%と確りとしたプラスになりました。スマートフォンの新製品向けの出荷が引き続き好調に推移しているほか、北米向けの電池や建設機械の出荷増加がプラスに寄与しました。先日公表した近畿短観の14年度計画においても、大企業の輸出は前年比+3.6%と、前回9月調査の+1.1%から上方修正されました。

また、設備投資についても、企業収益の改善が続くもとで増加しています。近畿短観における14年度の設備投資計画は、前回9月調査から下方修正されたものの、前年度比10.0%増の積極的な計画が維持されました。こうした動きは、機械メーカーの受注動向などをみても、概ね整合的な動きとなっています。

このほか、公共投資も増加傾向にあります。13年度補正・14年度本予算の前倒し執行の効果が、徐々に剥落してきていますが、なお高めの水準が維持されています。

次に、家計部門の動きをみると、個人消費については、駆け込み需要の反動の影響にばらつきがみられていますが、その影響は徐々に和らぎつつあるとみています。賃金が7カ月連続で前年を上回って推移しているほか、株高による資産効果もあって、百貨店販売は前年比プラスが続いています。また、10月から対象品目が拡充された免税品の売上が「11月は更に伸びている」といった声も聞かれており、引き続きインバウンド消費は好調なようです。このほか、外食やホテルなどでは、引き続き売上が前年を上回るなど好調さを維持しています。他方、家電や自動車などの耐久財の販売では、新製品や新型車の投入タイミングによって状況は異なりますが、全体としてみれば回復が遅れ気味の状況が続いています。また、住宅投資についても、マンション販

売や注文住宅の受注が低水準で推移するなど、反動減からの回復が遅れています。

こうした需要動向を踏まえ、生産は緩やかに増加しています。白物家電や輸送機械などの一部の業種で駆け込み需要の反動の影響が継続していますが、スマートフォンの新製品向けの生産が好調な電子部品・デバイスが全体を牽引しています。この結果、近畿の生産水準は、駆け込み需要の受注残対応等で直近ピークとなった14/5月の水準を超えています。

こうした状況の下、短観における企業の業況判断DIをみると、大企業が高水準でほぼ横ばいとなる中で、中堅・中小企業の改善が進みました。家計部門・企業部門ともに、景気の前向きな循環メカニズムが維持されていると考えられますが、当面のポイントとして以下の3点が挙げられます。

第1は、海外経済の動向です。足もとでは、スマートフォン関連で明るい動きがみられ始めていますが、こうした動きが、来年以降も継続するかどうかはポイントです。また、最近急速に進んでいる原油安の影響についても、原材料コストやガソリン価格低下などのプラス面だけでなく、マイナス面についてもみていく必要があります。例えば、ロシアや中東などの資源国経済に及ぼす悪影響が、国際金融市場や実体経済を通じて当地経済にも影響を及ぼさないか、注意深くみていく必要があると思います。さらに、円安の影響についても、メリット・デメリットの両面がありますので、注視して行きたいと思います。

第2は、消費税率引き上げに伴う反動減の影響です。個人消費全体で見れば、駆け込み需要の反動の影響は和らぎつつありますが、「反動減の影響が長引いている」との声を多く聞く住宅、自動車、家電などの分野が、雇用・賃金が改善する下で回復に向かうかどうか、注視して行きたいと思います。また、好調な分野でも都市部と地方部との差がみられているとの指摘も聞かれています。こうした点についても注視して行きたいと思います。

第3は、建設や運輸、外食や小売りで人手不足感が次第に高まっている点です。こうした動きが供給制約となって、設備投資計画を先送りするなど、当地の景気全体に影響を与えることはないか、良くみて参りたいと思います。

以 上